

紀の川市行財政改革推進委員会会議概要

日時 令和4年9月27日（火）13:30－15:30

会場 紀の川市役所4階 401 中会議室

出席者 仁藤委員／箕輪委員／恩賀委員／野村委員／中村委員／川端委員

欠席者 赤井委員

事務局 今城副市長

角企画部長／栗本企画部次長兼企画経営課長／長田人事課長／東公共施設マネジメント課長

今井企画経営課班長／中川人事課副課長／山中財務課班長

増田企画経営課副主査

開会

挨拶 今城副市長

委員紹介

諮問

議題1 市の財政状況について

【市財政計画をもとに財務課班長から説明】

川端委員 人口減少が進む中で、歳入の減少も想定される。歳出についてもそれに見合ったものを組んでいく必要があると思います。

自然災害等に備えるために、財政調整基金があると思うが、基金残高の中で、どれくらい財政調整基金があるのか。

財務課班長 5,564,574,000 円です。

川端委員 財政調整基金については予算規模の10%～20%を確保しておくことが良いと言われていた。今の時代なにが起こるかわからないので、こういうところにも注意していただきたい。

箕輪委員 人口減少の影響で、市税も次第に減少する。合併算定替えが終了し、今まで以上に厳しい状態が続くと思うので、気を引き締めて行財政改革を進めてもらいたい。

企画経営課長 人口について、前回の国勢調査で58,816人となり5年間で3,800人減少している。減少の傾向が続いているが、一部明るい傾向もあり、転出転入に係る社会増について改善しつつあります。

議題2 令和3年度行財政改革推進計画の進捗状況について

【企画経営課増田から説明】

- 中村委員 令和3年度における重点推進項目について、一部結果として達成できなかったと報告を受けたが、理由を詳しく教えて欲しい。
- 増田副主査 公共施設予約システムについて、システムの導入自体出来ていたが、施設及び施設担当課との協議の中で、運用時期についての調整やシステムの修正を何度も行ったことにより、令和3年度中においては実施ができませんでした。
- 続いて、RPA ソフトの実施について、業務の自動化を行うために、シナリオの構築が必要であり、LGWAN 系のパソコンにおける、シナリオ構築が完了しなかったため、実施ができませんでした。

【人事課副課長から説明】

- 中村委員 研修の中身・テーマについてはどういったものか。
- 人事課長 管理職研修については、コンプライアンス研修に主に実施。e ラーニングについては、人事評価について研修を実施しました。
- 中村委員 研修の成果は具体的にどういったものか。
- 人事課副課長 研修実施後、アンケートを実施しているが、具体的な数値面での成果は図りかねます。コンプライアンスに関すると、昨年度は懲戒処分が発生していないので、一定の成果を得ていると考えています。

【公共施設マネジメント課長から説明】

- 仁藤会長 長期に渡って、公共施設の管理をおこなっている中で、徐々に成果が上がっているように感じます。
- 中村委員 市町村合併を受け、余剰な施設の有効活用を検討するために計画を作っているのか。
- 公共施設マネジメント課長 施設の有効活用を推進する観点より計画を策定しています。現状として当市は指摘のあったとおり、合併の影響により、類似する施設の保有が見られます。また、人口減少により、財政の健全化を図るためには、施設数の見直しを行う必要があります。その中においても、必要な施設については、長寿命化を図りながら残していきませんが、有効活用を進める必要がある施設については、縮減や、活用を図っていきます。

【財務課班長から説明】

意見なし

議題3 令和4年度行財政改革推進計画の重点推進項目について

【企画経営課増田から説明】

- 恩賀委員 各支所・出張所へのキャッシュレス決済の導入について決済サービスの種類は決まっ

ているのか。

増田副主査 現在、市役所本庁において導入済みである PayPay の導入を考えています。
恩賀委員 交通系電子マネー等様々なサービスについても検討してもらいたい。
増田副主査 その他のキャッシュレス決済サービスについても検討を実施します。

中村委員 現在、キャッシュレス決済の利用に際し、手数料はいくらかかっているのか。
増田副主査 手数料は 1.5% です。
中村委員 その分が財政的に負担増になるのではないか。
増田副主査 現金にて取扱う部分について、集計作業等で、人件費も必要になりますので、キャッシュレス決済導入による事務の効率化により、負担軽減を図ることを考えています。
中村委員 現金利用及びキャッシュレス決済利用について、どちらの方がどれだけ合理化出来ているか、把握することが必要であると思う。
増田副主査 取引件数の内訳についても把握した上で、検討を進めていきたいと思います。

【人事課副課長から説明】

恩賀委員 職員が 500 人以上いる中で、テレワークの目標値は 41 人というのは適切か。
人事課副課長 テレワークについては、在宅勤務用のパソコンを持ち帰ることを条件としている。パソコンの台数が 70 台と台数が限られていることを踏まえ目標値を設定しています。

箕輪委員 パソコンを職員全員に行き渡るように予算の確保を進めてみてはどうか。
企画部長 総務省より様々なルールが定められており、厳しいセキュリティ要件が課されている。セキュリティを構築する上で、費用負担が大きく、財政上の限度ということで 70 台の確保という形になっています。

川端委員 職員の数が削減される中で、住民サービスの維持には最終的に職員の質の向上が必要であると思います。そういった意味で階層別研修等を実施することは非常に良いことであると思います。引き続き進めていただきたい。

人事課長 テレワークの際の勤怠管理についてどのように管理しているのか。
人事課長 パソコンを持ち帰っているの、出勤及び退勤の報告を行うことで確認しています。

野村委員 重点推進項目の達成目標として、業務効率を向上させるとあるが、業務効率が上がったという判断をどこでされているのか。
また、業務効率を向上させるとなっているが、指標としてテレワークの申請者数としているのはどう関連してくるのか。

人事課副課長 業務時間内において終えることが出来る業務についてテレワークを活用することを想定しています。自身の業務を、マネジメントし、時間内に終わらせ、残業が発生しない形をとることにおいて一定の判断ができると考えています。テレワークについては残業を禁止しています。

- 野村委員 そうなるのであれば、KPI については、残業時間を削減するという形にならないか。
- 人事課副課長 残業時間の削減についても検討を行ったが、テレワークの利用頻度が低いことを受け、利用の機会を把握するという観点から指標を設定しています。
- 野村委員 活動目標・達成目標を踏まえて KPI を設定する必要があるが、関連性が低いように思われる。達成目標である業務効率の向上の効果検証を行うのであれば、現状の残業時間からどれだけ削減されたのかが指標にならないか。
- 人事課副課長 検討させていただきたい。
- 中村委員 正職員から会計年度任用職員に置き換えることによって、トータルの人数は減っているのか。他の市町村では任用職員の負担が高まり、全体としての事務が減っていないことがあるが、そういうことになっていないか？
- 人事課長 正職員と会計年度任用職員の総数としては、大きな増減はない。
- 中村委員 人数の減少が無いのであれば、事務の軽減に繋がっていないのではないか。
- 人事課副課長 国や県からの事業がある場合、正職員を配置して対応が必要でない業務は、該当事業が終了するまでの期間において会計年度任用職員を雇用することで対応しています。また、会計年度任用職員の多くは、収集作業員、学校校務員・介助員、保育士が占めています。
- 中村委員 目的として、仕事を合理化するということになっているか。人を置き換えることや、定型の仕事について再任用職員等を活用することで、全体としての仕事量を減少することができているか。
- 人事課副課長 業務について優先順位を付け、委託等についても検討し、正職員が出来る限り本来業務に専念することができる環境を確保することを人事課として考えています。
- 仁藤会長 職員の働き方と同時に、市民に対するサービスの低下が無いよう十分ご配慮、ご検討をお願いしたい。意見を伺ったので、反映していただきたいと思います。

【公共施設マネジメント課長から説明】

意見なし

【財務課班長から説明】

意見なし

議題 4 第 4 次紀の川市行財政改革大綱の策定方針について

【企画経営課増田から説明】

意見なし

議題 5 今後のスケジュールについて

【企画経営課増田から説明】

意見なし

仁藤会長

ご意見を会長と事務局で取りまとめ、後日、郵送により委員各人に内容確認いただく旨を説明し、了承。その後、本会より市長に対して、提言書を提出する旨を確認。

議長解任

閉会